

平成30年度福島県市町村特定原子力施設地域振興事業補助金(広域的減容化施設影響緩和事業分) 事業進捗状況総括表

【基金の運用実績】

(単位:千円)

事業区分	基金の保有区分	平成30年度 当初保管額	運用益繰入 予定額	平成30年度 支出予定額	平成30年度 年度末保管予定額
平成30年度 福島県広域的減容化施設影響緩和 事業補助金	金融機関への預金	200,000	0	0	200,000
合計		200,000	0	0	200,000

※ 本表は基金の保有区分ごとに記載すること

※ 基金の保有区分は福島県市町村特定原子力施設地域振興事業補助金(広域的減容化施設影響緩和事業分)交付要綱第16条第8項で定める基金の運用方法を参考に記載すること

※ 運用益繰入予定額は保有区分ごとの利率を参考に見込み額を記載すること

※ 支払済額は、当該年度内に支出負担行為を行い、出納整理期間に支出したものを含む。ただし、当該年度に債務負担行為のみを行ったものについては含まない。

別添第6号様式(第5号様式関係)

○基金の種類別運用実績(内訳)

別表4の基金の種類別に、運用実績を記載すること

一 事業運営基金

【基金の運用実績】

(単位:千円)

事業区分	基金の保有区分	平成30年度 当初保管額	運用益繰入 予定額	平成30年度 支出予定額	平成30年度 年度末保管予定額
平成30年度 福島県市町村特定原子力施設地 域振興事業補助金(広域的減容化 施設影響緩和事業分) 事業補 助金					
合計					

※ 本表は基金の保有区分ごとに記載すること

※ 基金の保有区分は福島県市町村特定原子力施設地域振興事業補助金(広域的減容化施設影響緩和事業分)交付要綱第16条第8項で定める基金の運用方法を参考に記載すること

※ 運用益繰入予定額は保有区分ごとの利率を参考に見込み額を記載すること

※ 支払済額は、当該年度内に支出負担行為を行い、出納整理期間に支出したものを含む。ただし、当該年度に債務負担行為のみを行ったものについては含まない。

二 施設整備基金

【基金の運用実績】

(単位:千円)

事業区分	基金の保有区分	平成30年度 当初保管額	運用益繰入 予定額	平成30年度 支出予定額	平成30年度 年度末保管予定額
平成 年度 福島県市町村特定原子力施設地 域振興事業補助金(広域的減容化 施設影響緩和事業分)	金融機関への預金	200,000	0	0	200,000
合計		200,000	0	0	200,000

※ 本表は基金の保有区分ごとに記載すること

※ 基金の保有区分は福島県市町村特定原子力施設地域振興事業補助金(広域的減容化施設影響緩和事業分)交付要綱第16条第8項で定める基金の運用方法を参考に記載すること

※ 運用益繰入予定額は保有区分ごとの利率を参考に見込み額を記載すること

※ 支払済額は、当該年度内に支出負担行為を行い、出納整理期間に支出したものを含む。ただし、当該年度に債務負担行為のみを行ったものについては含まない。

三 維持補修基金

【基金の運用実績】

(単位:千円)

事業区分	基金の保有区分	平成30年度 当初保管額	運用益繰入 予定額	平成30年度 支出予定額	平成30年度 年度末保管予定額
平成30年度 福島県市町村特定原子力施設地 域振興事業補助金(広域的減容化 施設影響緩和事業分)					
合計					

※ 本表は基金の保有区分ごとに記載すること

※ 基金の保有区分は福島県市町村特定原子力施設地域振興事業補助金(広域的減容化施設影響緩和事業分)交付要綱第16条第8項で定める基金の運用方法を参考に記載すること

※ 運用益繰入予定額は保有区分ごとの利率を参考に見込み額を記載すること

※ 支払済額は、当該年度内に支出負担行為を行い、出納整理期間に支出したものを含む。ただし、当該年度に債務負担行為のみを行ったものについては含まない。

別添第6号様式(第5号様式関係)

四 維持運営基金

【基金の運用実績】

(単位:千円)

事業区分	基金の保有区分	平成30年度 当初保管額	運用益繰入 予定額	平成30年度 支出予定額	平成30年度 年度末保管予定額
平成 年度 福島県市町村特定原子力施設地 域振興事業補助金(広域的減容化 施設影響緩和事業分)					
合計					

※ 本表は基金の保有区分ごとに記載すること

※ 基金の保有区分は福島県市町村特定原子力施設地域振興事業補助金(広域的減容化施設影響緩和事業分)交付要綱第16条第8項で定める基金の運用方法を参考に記載すること

※ 運用益繰入予定額は保有区分ごとの利率を参考に見込み額を記載すること

※ 支払済額は、当該年度内に支出負担行為を行い、出納整理期間に支出したものを含む。ただし、当該年度に債務負担行為のみを行ったものについては含まない。